

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 中国の住宅価格をどうみるか（三浦 有史） . . . . . 1
2. 第2段階入りした東南アジアのスタートアップ（岩崎 薫里） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 台湾 景気好調も、連続的な利上げがリスク . . . . . 5
2. インドネシア 米利上げ加速が懸念材料に . . . . . 6
3. マレーシア 活動規制の緩和が景気の追い風に . . . . . 7
4. 中国 内需が持ち直すも先行きは楽観できず . . . . . 8

### アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」  
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます  
(右の QR コードからもアクセスできます)。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど  
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。  
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>  
[https://mobile.twitter.com/jri\\_eco](https://mobile.twitter.com/jri_eco)



上席主任研究員 三浦 有史  
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

## 中国の住宅価格をどうみるか

中国の住宅バブル崩壊を指摘する声は、現在少数派であり、目先は政府の価格下支えも効いている。しかし、遠からず人口減少を主因に、中国の住宅価格は中小都市を中心に調整圧力が急速に高まろう。

### ■2014年以来の「降価潮」

中国の住宅市場は一見すると好調である。国家统计局によれば、2021年の住宅開発投資は前年比+6.4%の11.1兆元、販売額は同+5.3%の16.3兆元、1平方メートル当たりの住宅価格は同+12.9%の1万139元であった。しかし、前年比プラスの伸びを維持したのは、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年前半の経済活動が停滞した反動で、2021年前半の伸び率が高くなったことが大きく、実態は弱含みである。

前月を100とした70都市の住宅価格騰落率の中央値を採ることで、月ベースの住宅価格の変動をみると、2021年9月以降の価格の低下幅は

2014年に比べるとまだ小さい。しかし、新築と中古ともに価格が上昇する期間が2015年6月から75カ月も続いたため、調整局面に入るリスクは高いといえる(右図)。今回の価格低下は、2014年に現れた住宅価格が断続的に低下する「降価潮」の再来とされる。

中国の住宅価格は、年ベースの全国平均値で見れば、統計がとれる1991年から上昇が続いており、前年比マイナスとなったのは1999年(▲0.5%)と2008年(▲1.7%)しかない。今回の住宅価格の低下は、不動産開発企業の債務削減を通じた経営健全化が急務となっていることや、わが国の固定資産税に相当する不動産税が2026年から全国導入されることから、2008年を超える下げ幅になる可能性が高い。不動産シンクタンクの易居不動産研究院は、2022年の住宅価格が過去に例をみない低下を記録すると予測した。

わが国では、中国の住宅市況について、価格上昇が見込めない住宅を買う人はいない、あるいは、在庫が積み上がっていることを理由に、バブル崩壊の到来を予期する見方が出されている。購入者が住宅価格の低下を見込み、購入を見送る動きを強める一方、不動産開発企業も値下げによって当面の資金を確保する動きを強めていることから、バブル崩壊説の説得力はかつてなく高まっている。

### ■バブル崩壊を予測する見方は少数派

しかし、欧米諸国では中国における住宅バブル崩壊を指摘する見方は少ない。格付け大手のスタンダード・アンド・プアーズは、2022年に不動産開発企業の債務不履行が相次ぎ、3分の1の企業が資金繰りの問題に直面することから、2022年の住宅販売額を前年比▲10%、2023年も同▲5~▲10%と予測するものの、この間の住宅価格の低下幅は▲3.0%程度とみる。フィッチ・レーティングスも、住宅価格は2022~23年にそれぞれ年▲3~▲5%程度低下するものの、住宅需要は底割れしないとして、住宅価格の暴落に否定的である。

実際、中国人民銀行の都市家計調査によれば、次の四半期の住宅価格「低下」を予想する人の

＜70都市の住宅価格の前月比騰落率の推移＞  
(2011年1月~22年1月)



(資料) CEICを基に日本総研作成  
(注) 国家统计局が住宅価格をモニタリングしている70都市の前月比騰落率の中央値。

割合は2021年10~12月期においても15.2%と低く、依然として「不変」の56.7%、「上昇」の16.8%を下回る（右上図）。住宅価格の「低下」を予想する人が増えない背景には、中央および地方政府が打ち出す住宅価格下支え策がある。具体的には、①住宅価格の値下げ制限、②不動産開発プロジェクトのM&Aを推進するための銀行融資の拡大、③住宅購入補助金の拡大、④住宅ローン金利の引き下げ、⑤不動産開発企業の預託口座からの資金引き出し規制の緩和、⑥住宅公積金を使った融資の拡大、など多岐にわたり、政府が住宅価格の低下を放置するわけがないという人々の期待を支えている。

### ■内陸の中小都市で住宅需要が減退

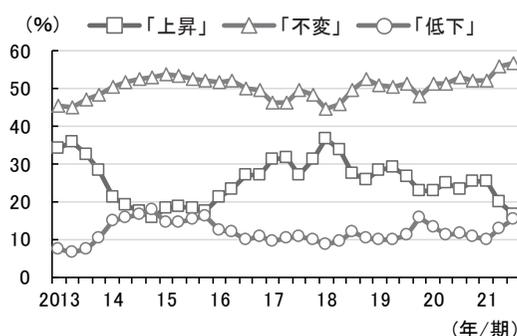
中国では、2022年2月末に住宅市場が年前半に早くも価格が上昇に向かう「回暖潮」に入るとする見方が現れるなど、住宅価格下支え策はかなりの効果を発揮している。しかし、それは価格下支え策の行き過ぎであり、住宅価格低下リスクを先延ばししているに過ぎない。中国の住宅市場は人口減少による需要の減退が不可避であり、それを無視して住宅開発を続ければ、いずれかの時点で供給過剰の問題が急速に深刻化する。

中国では想定を上回るペースで少子化が進んでおり、早ければ2022年に人口減少社会に転じる。2021年の出生数は前年比▲140万人の1,060万人と過去最低となる一方、死亡数は同+16万人の1,014万人と過去最高となった。自然増加分はわずか46万人で、自然増加率も+0.34‰（パーミル）に落ち込んだ（右下図）。2016年以降の傾向はもはや変わらず、人口減少に転じるのは時間の問題といえる。

人口減少に伴う住宅需要の減退は、相続住宅の増加によって増幅される。1979年に一人っ子政策が導入されて43年が経過し、4・2・1の血縁構造を持つ家庭が増えた。4・2・1とは夫婦の上に4人の親が、下に1人の子どもがいることを示す。このことは、都市部では将来3戸の住宅を相続する子供が多いことを意味する。

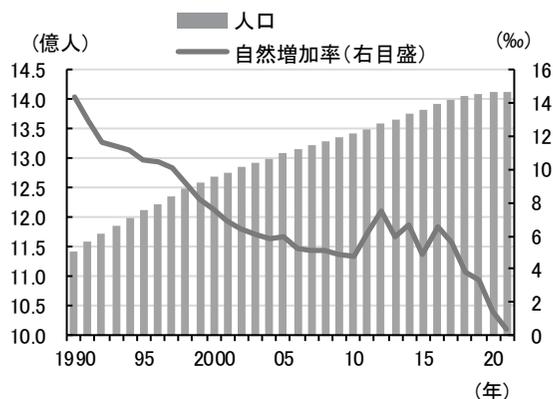
住宅需要の減退が真っ先に現れるのは、内陸の中小都市である。都市化、つまり農村から都市への人口流入は今後も続くが、その多くは大都市へ集中するとみられる。国連のデータから都市人口規模に応じた都市化の進展をみると、人口50万人以下の小規模都市が都市人口全体に占める割合が2020年で38.4%と2000年から▲11.1%ポイント低下した一方、1,000万人以上の都市の割合は11.7%と+6.4%ポイント上昇した。都市化は人口流入が進む沿海大都市と人口流出が続く内陸中小都市という住宅市場の二極化を誘発し、後者では住宅需要の減退により、住宅価格が強い下押し圧力にさらされることになる。

＜都市家計調査による次期四半期の住宅価格予想＞



(資料) 中国人民銀行「城鎮儲戸問巻調査」より  
日本総研作成  
(注) 「分からない」は除く。

＜中国の人口と自然増加率＞



(資料) 国家統計局資料を基に日本総研作成

上席主任研究員 岩崎 薫里  
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

## 第2段階入りした東南アジアのスタートアップ

東南アジアでは、これまでの10年間でスタートアップの発展における第1段階とすると、現在は人材面や資金面の拡充が進み、第2段階に突入していると捉えられる。

### ■スタートアップの活発な立ち上げと成長

東南アジアでは、持続的な経済成長に伴い中間層が台頭したところへ、インターネットとスマートフォンが登場し、それらを活用したデジタル・サービスを提供するスタートアップが2010年代入り後に相次ぎ誕生した。東南アジアでのスタートアップへのベンチャーキャピタル (VC) 投資額は、2010年にはわずか1億ドル (米ドル、以下同じ) であったのが、ピーク時の2018年には96億ドルに達し、その後も高水準で推移している (右図)。スタートアップのなかから大きく成長し、推定時価総額10億ドル以上の「ユニコーン」となる企業も相次いでいる。シンガポール、インドネシアを中心に、これまでに30社以上のユニコーンがこの地域で誕生した。

成長著しい東南アジアのスタートアップであるが、その事業内容は独自のビジネスモデルというよりも、米国や中国発のものを取り入れているケースが多い。これは一つには、米国や中国にあって東南アジアにはないものが依然として存在し、それらを採用する余地が大きいためである。また、独自性の強い商品・サービスにつながるような研究成果を生み出せるほどの有力な大学や研究機関が、シンガポール以外ではほとんど存在しないことも影響している。

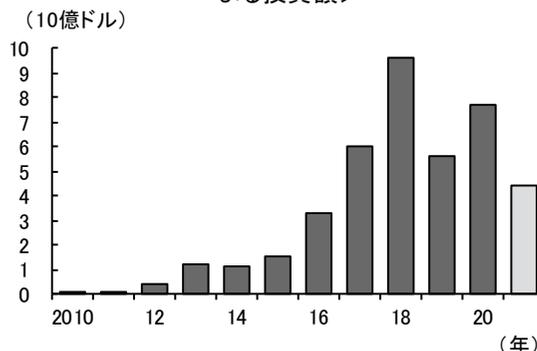
一方、東南アジアのスタートアップは、個人の生活上の課題を中心に課題解決型が多い。この地域全体がさまざまな課題を抱え、それがビジネスチャンスとなっているためであり、課題を解決できるのであれば、その手法の発祥地は関係ない、という考え方が浸透している。

### ■相次ぐエグジット

スタートアップの立ち上げの活発化に伴い、IPO (新規株式公開) や M&A (合併・買収) などのエグジット (投資資金の回収) が少しずつ増えてきた。昨年頃からは、10社前後のユニコーンがエグジットする、ないしエグジットを計画している。

スタートアップがエグジットを果たすことは、投資家や創業者が保有株式を売却してキャピタルゲインを得る点、そしてスタートアップを卒業する点で、一つのゴールである。しかしそれにとどまらず、その地域のスタートアップ事業環境をより良いものへ導く役割も果たす。IPOの場合、創業者は引き続き経営に携わることが一般的である。しかし、M&Aで経営権を手放す場合、創業者は往々にして新たなスタートアップの立ち上げに挑戦する、もしくは、次はスタートアップを育てたいとして、投資家などスタートアップを支援する側に回る。スタートアップのチーム・メンバーも、IPOであれ M&Aであれ、ストック・オプションの行使によって得た資金などを元手に、自分でスタートアップを立ち上げたり、スタートアップを支援する側に回ったりすること

＜東南アジアでのベンチャーキャピタルによる投資額＞



(資料) Golden Gate Ventures, "Southeast Asia Startup Ecosystem 2.0", 2021, Cento Ventures, "Southeast Asia Tech Investment - 2021 H1", 2021  
(注) 2021年のみ1~6月の値。

が多い。しかも、創業者およびチーム・メンバーは、新しいスタートアップを設立するにせよ支援するにせよ、それまでに蓄積した経験を活かし、経験不足に起因する失敗や回り道を回避する手段を提供することができる。

東南アジアでエグジット、しかもユニコーンによる大型エグジットがここに来て増加していることは、世代交代に加えて、スタートアップの事業環境の一層の拡充に向けた動きと捉えることができる。こうした点を踏まえると、東南アジアのスタートアップは発展の第1段階を終え、次の第2段階に移行しているといえる。

■スタートアップ事業環境の拡充

東南アジアのスタートアップを巡る状況について、発展の第1段階の初期にあたる10年前と、第2段階に突入した現在を比較すると、多くの点で変化がみられる(下表)。

まず、ヒトの面で、スタートアップを立ち上げようという人材が、10年前は限定的にとどまり、実際に立ち上げた人は、初めての起業であり相談相手も少なく、手探りで事業を運営せざるを得なかった。現在では、社会でスタートアップが認知され、ロールモデルも相次ぎ出現していることから、立ち上げ希望者が大幅に増えている。創業者の顔ぶれも多彩になった。また、カネの面では、前述の通り、スタートアップへの投資資金は10年前には少なかったが、スタートアップの数が増え将来性への期待も高まるにつれて、域内でのVCの設立や海外VCの進出などを通じて、投資資金が大幅に増加した。さらに、サポートの面で、10年前はほぼ皆無であったスタートアップの育成プログラムやエンジェル投資家が出現し、各国政府がスタートアップ促進策を講じるようになるなど、スタートアップの支援体制の拡充が進んでいる。

このように東南アジアのスタートアップの事業環境が改善するなか、スタートアップが手掛ける事業領域も拡大しつつある。これまでは、個人を巡る買い物、移動、決済の課題を解消するためのオンライン・ショッピング、配車アプリ、モバイル決済など、個人向け事業が中心であった。しかし最近になって、業務効率化やデジタル化の支援など、企業の課題解決に挑む事業が相次いで登場している。東南アジアのスタートアップが個人の不便・不自由の軽減に貢献してきたように、今後は企業の生産性向上に貢献することが期待される。

<東南アジアのスタートアップを巡る状況>

		2012年 ＜第1ステージ＞	2022年 ＜第2ステージ＞
ヒト	スタートアップ起業家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業希望者が少ない</li> <li>・ 経験不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業希望者が潤沢</li> <li>・ 経験蓄積</li> </ul>
	ロールモデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身近になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身近に多くの起業成功者</li> </ul>
カネ	投資資金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3.8億ドル(2012年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 77億ドル(2020年)</li> </ul>
サポート	メンター、支援組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ほとんどなし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多数のエンジェル投資家やメンター</li> <li>・ 各種のスタートアップ育成プログラム</li> </ul>
	政策支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総じて拡充</li> </ul>
ビジネスチャンス	課題解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人の課題解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人に加えて企業の課題解決</li> </ul>

(資料) Golden Gate Ventures, "Southeast Asia Startup Ecosystem 2.0", 2021, United Nations, "World Population Prospects 2019", 2019を基に日本総研作成

## 台湾 景気好調も、連続的な利上げがリスク

### ■内外需ともに好調

台湾の2021年10～12月期実質GDP成長率は前期比+1.9%と、前期の同+1.1%から加速した。内訳をみると、半導体への旺盛な需要を背景に、輸出が同+2.0%（7～9月期は同+0.5%）と増加したことに加え、個人消費が同+5.7%（同▲0.5%）と反発した。

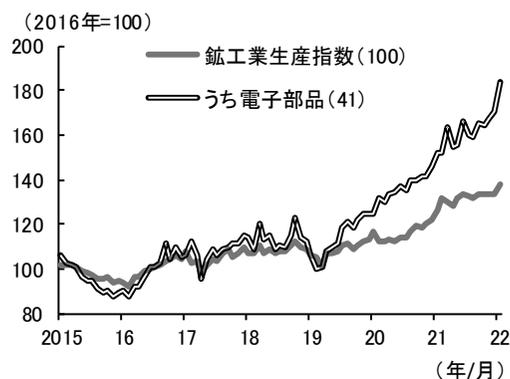
内外需の好調な動きは2022年に入っても変わらない。台湾では、昨年半ば以降、新型コロナの感染者数が100人未満と低位で推移しており、ワクチン接種率（2回完了）は3月15日時点で76%、3回目のブースター接種も46.9%に達している。こうした状況を受け、活動規制の緩和のほか、消費振興券（5,000台湾ドル分、使用期限は2022年4月30日まで）も追い風となり、1月の小売売上は前年同月比+3.2%とプラスになった。また、1月の鉱工業生産指数は前月比+3.4%と前月の同+0.1%から加速し、製造業の生産活動は一段と活発化している（右上図）。なかでも電子部品（同+7.5%）の増産ペースが加速しており、海外からの力強い半導体需要が続いていることを反映している。電子部品の増産には、台湾内の投資を促す政策「投資台湾三大方案」が2024年末まで延長されたことも追い風となっており、今後も半導体関連の能力増強投資は続くことになろう。当面、内需と外需の好循環に支えられ、台湾景気の拡大は続くと思込まれる。

### ■インフレと通貨安を受けて連続的な利上げの可能性

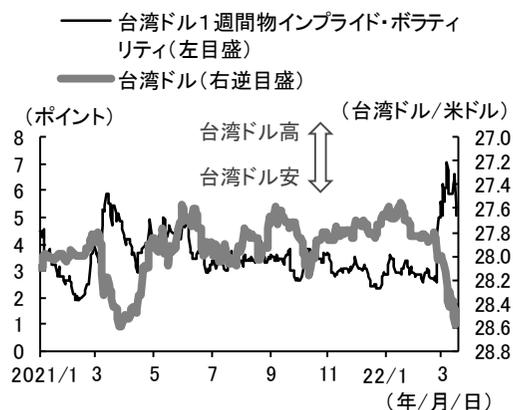
一方、金融面をみると、インフレと通貨安を受けて、連続的な利上げが実施される可能性が高まっている。台湾中央銀行は3月17日の金融政策会合で予想外の0.25%の利上げを実施し、政策金利を1.375%とした。また、CPIに関する2022年の見通しを前年比+2.4%と、昨年12月時点の同+1.6%から引き上げている。実際に、2月のCPIは前年同月比+2.4%と高めの伸びが続いており、今後もエネルギーや食料を中心にインフレ加速の可能性もある。加えて、米FRBは2022年内に複数回の利上げに踏み切ることが確実視され、台湾ドルの下落圧力が高まる可能性が大きい。さらに、ウクライナ情勢になぞらえて、一部で台湾海峡を巡る軍事的緊張の高まりを懸念する向きもあり、台湾ドルは対米ドルで下落に転じているほか、ボラティリティも急拡大している（右下図）。こうした状況を踏まえ、台湾中央銀行はインフレ抑制と通貨防衛を目的としてさらなる利上げを実施すると予想される。過度な利上げによる景気の下振れには注意が必要である。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜鉱工業生産指数(季調済)＞



＜台湾ドル(対米ドル)＞



## インドネシア 米利上げ加速が懸念材料に

### ■2022年後半にかけて金融引き締めが景気下押しに

インドネシアの2021年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期の同+3.5%に続きプラス成長を維持し、前期比でも+1.1%と増加した（日本総研推計の季節調整値）。昨夏に新型コロナの新規感染者数が急増したことを受けて活動規制が強化されたが、年末にかけては規制緩和が進んだことから、内需を中心に持ち直した。民間消費は前年同期比+3.5%、総固定資本形成は同+4.5%と、それぞれ前期の同+1.1%、同+3.8%から加速している。

今年に入ってから、景気回復は続いている。新型コロナの感染が再拡大し、2月中旬には新規感染者数が6万人を超え、過去最多を記録した。しかし、政府は「ウィズコロナ」政策に転換しており、ジャカルタ首都圏の活動規制のレベルは4段階中上から2番目の厳しさとどまっている。小売店・娯楽施設の利用者数の落ち込みも小幅であり、個人消費は底堅く推移している可能性が高い。他方、供給面の落ち込みも回避されている。製造業の生産活動は堅調であり、2月の製造業PMIは51.2と景況感の分岐点となる50を6カ月連続で上回った。

もっとも、金融面からの景気下押し圧力は高まっている。米国では2022年内に複数回の利上げが見込まれ、通貨ルピアに対する下落圧力が高まる見込みである。さらに、足元の物価は低位で推移しているが（右図）、ウクライナ情勢の緊迫化で資源価格が高騰しており、今後、インフレ率が上昇していく可能性が高い。通貨安とインフレを抑えることを目的に、インドネシア中央銀行は、2022年中に数回の利上げを実施すると予想され、その面から景気の下押し圧力が高まると考えられる。

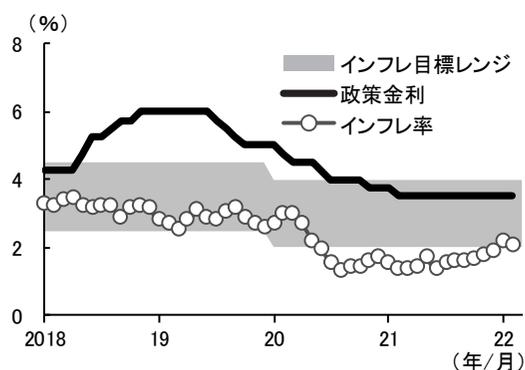
加えて、財政についても懸念がある。政府は、コロナ対策の支出増で一時的に財政赤字の上限を撤廃しており、一般に禁じ手とされる中銀による国債の直接引き受けも実施した。通貨下落圧力が高まるなかで、財政の健全性に対する懸念が強まれば、長期金利が急騰する可能性は否定できない。景気回復が続くなかでも、インドネシアが金融・財政政策の面で抱えるリスクに十分注意する必要がある。

### ■首都移転の経済効果に期待も、資金確保が課題

今年2月、ジョコ大統領肝いりの政策である首都移転に向けた法律が施行された。3月中の着工が予定され、移転費用は総額466兆ルピア（約3.8兆円、GDP比約3%）と巨額であり、順調に進めば大きな経済効果が期待される。財源の内訳は国家予算が19%、民間資金が26%、官民連携事業が55%の予定である。もっとも、資金の大半を海外に頼るとみられており、資金確保の目途はたっていない。2020年に300~400億ドルの出資を提案したソフトバンクグループが今年3月には出資見送りを明らかにするなど、海外資金の呼び込みは難航している模様であり、円滑な首都の移転とその経済効果には不透明な部分が残る。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜政策金利とインフレ率＞



(資料) 中央銀行、中央統計局、CEICを基に日本総研作成

## マレーシア 活動規制の緩和が景気の追い風に

### ■活動規制が一段と緩和

マレーシアの2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.6%と、前期の同▲4.5%からプラス成長に転じ、前期比でも+6.6%と増加した。昨夏以降の活動規制緩和で内需が持ち直したに加え、堅調な半導体需要を背景に外需も成長に寄与した。需要項目別では、民間消費は前年同期比+3.7%、輸出は同+13.3%と、それぞれ前期の同▲4.2%、同+5.1%から加速した。

今年に入ってから緩やかな景気回復が続いている。1月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は、前年同月比+7.7%と4カ月連続でプラスを維持した。製造業の活動も堅調で、2月の製造業PMIも50.9と、前月の50.5から上昇し、5カ月連続で好不調の分岐点となる50を超えている(右上図)。

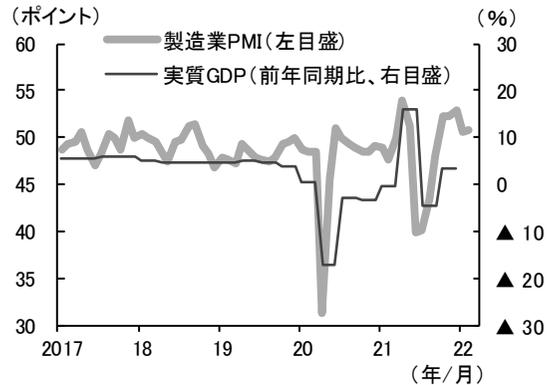
3月に入り、新型コロナの感染が再拡大し、1日当たりの感染者数が過去最多を記録している(右下図)。しかし、99%以上が軽症または無症状であるほか、ワクチン接種率が高まっていることを受けて、政府は「4月以降、新型コロナをこれまでのパンデミックからエンデミック(一定の地域や季節に繰り返し発生するものとの位置づけ)への移行段階に入る」と宣言した。これにより、店舗の営業時間や職場の出勤人数などの制限が撤廃されるほか、ワクチン接種を完了した国からの入国後隔離が撤廃されるなど、経済活動の正常化が加速する見通しである。

### ■政局混乱が景気回復に水を差すリスク

マレーシアでは、与党陣営の内部対立を経て、2021年8月に統一マレー国民組織(UMNO)のイスマイルサブリ政権が誕生したが、政権基盤は脆弱である。UMNOとマレーシア統一プリブミ党(PPBM)が軸となる連立与党の枠組みは前政権から変わっておらず、対立の火種を残したままである。現首相はUMNOで序列3位と低い地位に甘んじており、党内での立場も弱い。そうしたなか、2021年11月と2022年3月の州議会選挙でUMNOが圧勝したことを受け、UMNO内ではこの勢いに乗じて総選挙の前倒しを求める声があがっている(下院の満期は2023年7月)。早期の解散総選挙でUMNOが勝利した場合、首相が続投できるかは不透明である。一方、現首相が延命を図るため総選挙を先延ばしにするとの見方もあり、早期解散を求める勢力との対立が激化する展開もありうる。このように、政局の混乱が景気回復に水を差すリスクに注意を要する。

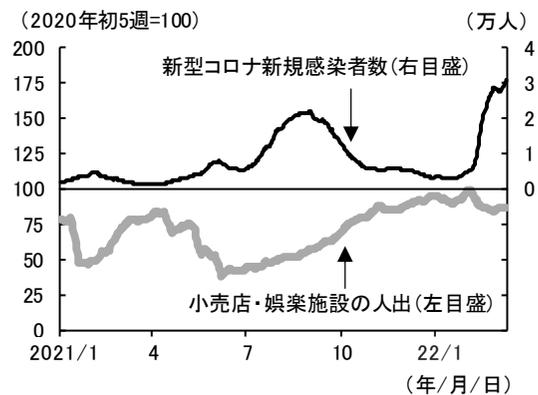
副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜製造業PMIと実質GDP成長率＞



(資料) CEIC, IHS Markitを基に日本総研作成

＜経済活動と新型コロナ感染者数＞



(資料) WHO, Google Community Mobility Reportsを基に日本総研作成

(注) 7日後方移動平均値。

## 中国 内需が持ち直すも先行きは楽観できず

### ■1~2月の内需は総じて持ち直し

2022年に入り、中国景気の減速に歯止めがかかった。その主因として、内需の持ち直しが挙げられる。

とくに、投資が明確に持ち直している。1~2月の固定資産投資は前年同期比+12.2%と、2021年1~6月(同+12.6%)以来の高い伸びとなった(右上図)。内訳をみると、インフラ関連が同+8.1%と加速している。2021年後半に発行された約2.6兆元の特別地方債が道路や水利施設整備などの公共事業に充てられ、増勢の回復につながった。採掘業やハイテク産業などでの積極的な設備投資も押し上げに寄与した。

消費は、1~2月の小売売上が前年同期比+6.7%と、2021年7月(前年同月比+8.5%)以来の伸びとなった。不動産市場の低迷を背景に前年割れとなった家具類などを除き、多くの商品・サービスで伸びが2021年末から加速している。国家統計局は、冬季五輪関連など、消費者のニーズに合った商品・サービスが提供され、小売売上が押し上げたとの見方を示している。

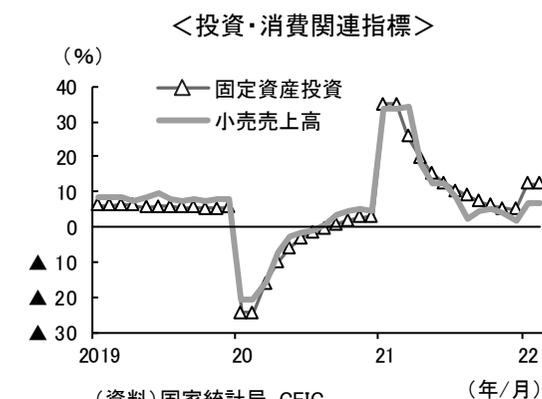
### ■成長目標の達成は困難な見通し

もともと、以下の三つの要因により、景気の先行きは楽観できない。第1は、ゼロコロナ政策の継続による活動規制の強化である。中国では3月に入って市中感染が広がり、広東省や吉林省の一部の都市は、感染拡大防止策として事実上の都市封鎖に踏み切った。上海市などでも、行動制限が強化された。これに伴い、足元で再び消費や工業生産が下押しされ、景気回復の重しとなるリスクが高まっている。

第2は、ロシアのウクライナ侵攻による不透明感の高まりである。ロシアとの経済関係の強い欧州向けの輸出減や株価下落など金融市場の不安定化による内需の下押しが懸念される。

第3は、中央政府の慎重な財政政策スタンスである。2022年に2.5兆元の減税・税還付を実施し、景気動向次第では還付を上乘せする方針を示したものの、政策全体としては「財政の持続可能性」が重視されている。2022年の財政赤字(一般会計)は対名目GDP比2.8%前後が目標として据えられており、前年の当初予算(同3.2%)よりも抑えられている(右下表)。特別地方債の新規発行も前年と同額の3.65兆元にとどまっている。これらは、習近平政権がリーマン・ショック後の「4兆元対策」のようななりふり構わぬ景気対策を実施する可能性が低いことを示している。

政府は、2022年の成長率目標をやや高めめの+5.5%に設定したが、こうした経済を取り巻く環境や政策方針が目標達成を難しいものにしよう。最終的には、都市部の新規就業者数など雇用関連目標の達成に支障を来さない限り、成長率の目標未達を許容する可能性は高いとみられる。



(注1) 小売売上高は、前年同月比(1月、2月は1~2月の前年同期比)。  
(注2) 固定資産投資は、年初来累計比。

### ＜2022年の主要経済目標＞

項目	数値目標
実質GDP成長率	+5.5%前後
都市部新規就業者数	1,100万人以上
失業率	5.5%以内
一般会計財政赤字	対名目GDP比2.8%前後
CPI上昇率	+3.0%前後

(資料)「2022年政府活動報告」、各種報道を基に、日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,388	6,693	3,449	3,454	5,003	3,372	10,587	3,615	146,896	26,602	3,432
人口(百万人)	51.8	23.6	7.4	5.7	66.2	32.6	270.2	108.8	1,412.1	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,408	46,445	60,739	7,558	10,350	3,918	3,323	10,402	1,930	3,517

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.9	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.6	-2.1	-9.6	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.0	6.4	6.4	7.6	1.6	3.1	3.7	5.6	8.1		2.6
2019年4~6月	2.3	3.0	0.1	1.0	2.3	5.0	5.1	5.6	6.0	4.9	6.7
7~9月	2.1	3.4	-3.2	0.7	2.6	4.5	5.0	6.3	5.9	4.2	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.7	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.6	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.2	-5.3	-17.0	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-1.1	5.3	-3.4	-0.9	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	1.9	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.9	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	16.1	7.1	12.0	7.9	20.3	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.5	7.5	-0.2	-4.5	3.5	6.9	4.9	8.5	-6.0
10~12月	4.2	4.9	4.8	6.1	1.9	3.6	5.0	7.7	4.0	5.4	5.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5		48.9	9.6		6.0
2020年6月	-1.1	7.6	-5.1	-6.1	-18.0	4.7	-7.3	-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.7	2.9	-14.2	-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.6	4.6		16.4	-9.4	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.7	12.3	-7.5	25.9	-3.1	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.7	6.9		-0.4	-1.6	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-19.5	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-47.0	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	144.7	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	247.5	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	434.6	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.6	3.7	-6.5	9.8	536.2	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.2	537.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.3	128.0	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.0	2.7	8.0		28.6	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.1	4.6	11.3		30.8	3.8	0.8	6.4
12月	7.6	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4		22.1	4.3	0.2	10.9
2022年1月	4.4	10.7		2.0	2.0	6.8		21.3	7.5	1.1	2.8
2月									7.5		10.0

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9		1.8
2020年6月	0.2	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.3	2.5	6.2	3.2
7月	0.4	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.4	2.7	6.7	3.4
8月	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.2	2.4	6.7	3.2
9月	0.9	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.2	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.4	1.6		5.3		2.1	3.0	0.9	6.1	1.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.1
2020年6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.9
7月	4.0	4.0	6.3		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.6	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.2			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.7	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.5			4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	4.2						5.5			

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,379	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	271,174	17.1
2020年6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,163	0.2	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,007	11.4	34,264	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,688	0.1
2月	44,707	9.3	27,791	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,873	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,143	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,403	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,053	41.6
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,703	43.8
7月	55,462	29.6	37,952	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,651	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,976	8.9
9月	55,914	16.9	39,629	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,036	17.1
10月	55,660	24.2	40,120	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,739	17.3
11月	60,331	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,648	24.7
12月	60,734	18.3	40,686	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	24,930	24.2
2022年1月	55,427	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,671	19.8	21,259	8.0
2月	53,912	20.6	37,449	34.8			38,693	20.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,615	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,129	27.4	231,522	41.9	74,653	14.5	3,363,502	29.9			335,793	18.8
2020年6月	19,402	5.3	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,847	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,839	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	-1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,634	24.6	27,538	6.5	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,643	154.6	27,630	-0.4	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,743	30.4	35,257	64.1	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,467	32.1	30,746	202.6	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,618	27.7	32,299	68.3	26,193	36.6
6月	25,522	31.5	18,542	54.4	6,576	18.9	281,021	32.0	32,491	47.9	27,204	20.4
7月	23,154	6.5	19,386	41.6	6,485	13.8	282,273	19.2	35,531	49.7	27,865	11.9
8月	22,667	17.4	21,427	64.1	6,540	18.9	293,983	25.4	33,374	46.3	27,228	-1.7
9月	26,597	24.1	20,606	47.6	6,689	6.0	305,290	27.9	33,814	22.7	27,026	-0.5
10月	27,493	25.1	22,030	53.4	6,412	2.0	299,619	26.8	35,724	43.4	28,871	6.1
11月	26,878	30.5	22,844	49.7	6,273	6.6	324,811	21.7	31,825	34.7	31,868	26.3
12月	29,409	24.4	22,360	35.2	6,279	7.3	340,400	20.8	39,240	44.2	34,592	25.1
2022年1月	26,515	19.4	19,174	25.4	6,043	8.9	327,286	24.1	34,501	25.3	30,845	8.1
2月	24,429	12.8	20,464	34.1			217,417	6.2	34,570	25.1	23,417	16.0

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シカゴール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,494	33.3	683,227	24.0	406,034	23.4	267,600	29.8
2020年6月	35,795	-10.7	22,138	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,799	-18.2
7月	38,849	-11.2	22,759	-7.1	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,684	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,650	-5.1	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,457	4.1	28,159	30.2	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,735	-6.1
2月	42,405	14.7	23,381	6.1	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,992	20.6
3月	49,743	19.0	32,298	27.1	56,160	21.7	35,513	24.5	23,228	12.8
4月	50,891	34.2	28,843	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,931	27.8
5月	47,911	38.2	31,319	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,056	62.0
6月	50,429	40.9	31,523	42.4	57,599	31.7	33,776	34.0	22,551	52.4
7月	53,676	38.2	32,064	40.9	58,160	25.8	34,018	24.6	22,467	45.9
8月	51,581	44.0	36,079	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	23,192	47.9
9月	51,636	31.1	33,188	40.3	62,232	23.0	34,113	20.1	22,426	30.3
10月	53,848	37.7	34,007	37.2	57,684	17.2	35,497	26.4	23,109	34.6
11月	57,358	43.6	35,718	33.3	62,394	19.4	37,352	30.8	22,629	20.5
12月	61,160	37.0	34,916	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,284	33.4
2022年1月	60,157	35.3	34,969	24.2	58,126	9.1	37,053	25.8	23,785	20.5
2月	53,082	25.2	31,639	35.3			33,435	17.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,015	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,216	24.8	196,190	38.6	117,879	31.3	2,686,793	30.1			330,752	25.9
2020年6月	14,743	-6.5	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,167	3.3	21,320	-48.0	20,602	5.9
7月	15,822	-11.6	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,530	-0.7	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,272	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,269	13.5	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,812	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,935	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,975	28.7	42,030	2.1	26,459	41.3
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,309	18.9	40,750	7.5	20,656	9.9
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,533	22.1	228,961	39.1	48,899	55.4	28,457	29.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.2	222,577	44.0	46,042	169.5	27,775	47.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,334	52.2	38,834	69.9	28,267	57.9
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,976	43.4	230,878	37.3	42,092	97.4	27,659	34.3
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	10,163	29.7	226,385	28.2	46,184	62.2	29,112	31.8
8月	17,595	11.6	16,679	55.3	10,061	31.0	234,849	32.5	45,110	53.1	27,338	20.4
9月	20,327	25.9	16,234	40.3	10,688	25.0	237,512	16.8	56,483	86.4	26,666	10.2
10月	21,174	27.5	16,294	51.1	10,434	25.2	214,948	20.1	53,440	56.8	26,133	7.8
11月	22,341	35.9	19,328	52.6	10,984	36.8	253,046	31.3	52,913	56.5	30,610	24.1
12月	22,050	19.0	21,352	47.9	11,552	39.1	246,018	19.5	59,826	39.3	31,623	13.3
2022年1月	22,084	22.1	18,211	36.6	10,739	27.5	241,914	19.8	51,925	23.5	29,449	11.3
2月	19,702	14.3	16,638	25.4			186,833	10.4	55,450	36.1	25,381	22.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,399	19,938
2021年	29,307	64,885	-44,138	50,765	3,573	60,914	35,332	-43,226	676,709		5,040
2020年6月	3,419	4,983	-4,302	3,961	1,680	4,659	1,246	-1,424	44,680	652	1,994
7月	3,936	5,404	-3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	-2,135	60,309	-4,748	2,823
8月	3,651	6,474	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,101	-6,664	5,003
9月	8,420	7,053	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,344	-2,738	2,970
10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,153	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,192	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,718	-251
2021年1月	3,550	6,106	-3,254	4,496	-46	4,114	1,964	-2,878	61,660	-14,492	2,086
2月	2,302	4,410	-1,896	3,735	212	4,420	1,991	-2,708	35,334	-13,120	-460
3月	3,948	3,575	-3,473	5,793	915	5,891	1,567	-2,759	11,782	-13,642	1,197
4月	335	6,058	-4,090	4,064	472	4,941	2,286	-3,098	40,890	-15,296	-1,225
5月	2,815	6,085	-3,279	4,358	997	3,333	2,698	-3,180	43,283	-6,535	-2,074
6月	4,350	5,125	-5,212	3,434	1,152	5,385	1,324	-3,400	50,143	-9,601	-455
7月	1,785	5,888	-4,502	2,749	183	3,273	4,123	-3,677	55,889	-10,652	-1,247
8月	1,584	3,461	-3,379	5,406	-1,216	5,072	4,748	-3,522	59,133	-11,736	-1,109
9月	4,278	6,441	-5,448	4,491	610	6,270	4,371	-3,999	67,778	-22,669	360
10月	1,813	6,113	-3,916	4,216	-370	6,319	5,736	-4,022	84,671	-17,716	2,738
11月	2,973	5,852	-1,490	4,456	1,019	4,537	3,516	-4,711	71,764	-21,087	1,258
12月	-426	5,771	-4,200	3,568	-354	7,359	1,008	-5,273	94,382	-20,586	2,970
2022年1月	-4,730	5,012	853	3,618	-2,526	4,431	963	-4,696	85,372	-17,424	1,395
2月	831	5,810		5,258		4,727	3,826		30,584	-20,880	-1,964

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	54,284	38,044	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,902	94,956	24,079	58,150	21,178	14,286	-4,433	11,088	273,980	24,011	14,932
2020年5月	1,942				1,030			1,203			
6月	7,039	21,004	7,952	16,074	430	1,781	-2,913	1,235	97,320	19,083	-175
7月	7,226				2,025			1,011			
8月	6,589				4,038			872			
9月	10,672	29,838	12,743	16,486	1,959	5,919	997	1,113	93,349	15,275	8,749
10月	12,057				1,227			1,237			
11月	9,619				-667			1,177			
12月	12,063	27,126	4,303	13,047	-136	4,537	850	882	123,765	-2,212	2,160
2021年1月	6,781				-339			-14			
2月	8,058				-524			241			
3月	7,499	26,093	7,762	13,249	-359	3,026	-1,095	-519	69,446	-8,135	585
4月	181				-77			-369			
5月	10,406				-1,583			-656			
6月	8,831	29,806	8,983	19,921	-818	3,492	-1,964	-393	53,302	6,572	-4,565
7月	7,707				-1,590			-357			
8月	7,440				-2,731			33			
9月	10,506	28,031	12,279	19,753	-791	2,766	4,970	-600	73,591	-9,581	-3,860
10月	8,010				-1,058						
11月	6,821				346						
12月	6,062	32,193		18,955	-1,378	3,624	1,415		119,400		
2022年1月	1,811				-2,204						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166		109,371
2020年6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	590,860	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,501	3,221,632	590,860	
2月	456,732	549,994	490,900	426,633	230,076	113,500	136,600	98,207	3,213,827		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14.575	49.62	6.8998	74.13	23.234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14.303	49.28	6.4493	73.94	22.935
2020年6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,195.3	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,338	51.24	6.3554	74.41	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金利
香港	台湾中央銀行	金融統計月報	株価：加権指数	IMF	IFS	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
シンガポール	Bloomberg L.P.	CEICデータベース	株価：ハンセン指数	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	IMF	IFS	株価：SET 指数	CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.	株価：SENSEX 指数
	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	CEICデータベース	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	株価：VN 指数
	IMF	IFS	株価：FTSE・ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2022年3月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。